

統計からみた札幌市の高齢者

平成 30 年 9 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

「敬老の日」（平成30年9月17日）を迎えるにあたって、「統計からみた札幌市の高齢者」について取りまとめましたので、その内容を紹介します。なお、ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。また、割合については、特に注記のない限り分母から不詳を除いて算出しています。

なお、平成27年11月1日に「大通公園まちづくりセンター」の名称が「本府・中央まちづくりセンター」に変更になっていることを受け、本特集においては「本府・中央まちづくりセンター」と表記しています。

1 高齢者数

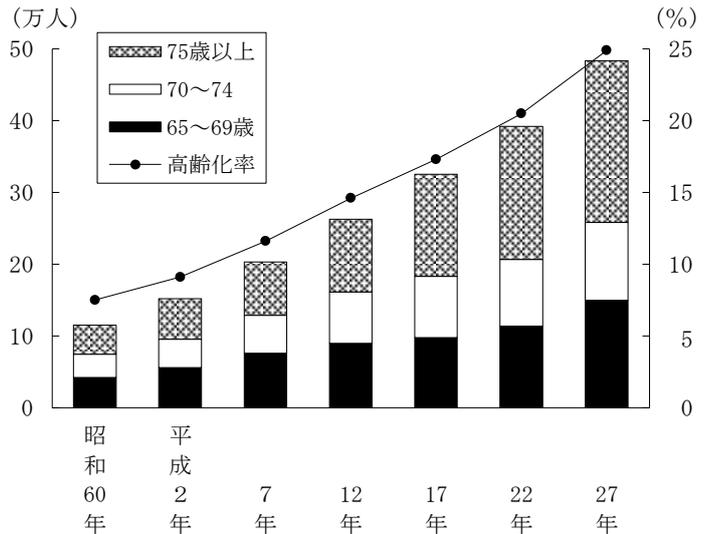
札幌市民の4人に1人が高齢者(第1表、第1図)

国勢調査結果から札幌市の高齢者数をみると、平成27年10月1日現在では483,534人となっている。総人口に占める高齢者数の割合(以下、「高齢化率」という。)は24.9%となっており、札幌市民の4人に1人が高齢者となっている。高齢化率を男女別にみると、男性が10.4%、女性が14.5%となっており、女性が男性を4.1ポイント上回っている。

年齢別に高齢者数の推移をみると、「65～69歳」は、昭和60年の41,893人以降増加を続けており、平成22年(113,403人)には10万人を超えた。27年は、第1次ベビーブーム世代がこの年齢階級に含まれたことによってさらに増加し、149,741人となっている。

「75歳以上」は、昭和60年の40,621人以降増加を続けており、平成12年(101,415人)には10万人を超えた。その後も増加を続け、27年(225,299人)には20万人を超えており、昭和60年と比べると5.5倍となっている。

第1図 年齢(5歳階級)別高齢者数及び高齢化率の推移(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1表 年齢(5歳階級)別高齢者数の推移

年次	総人口 1)	各年10月1日現在								
		高 齢 者 数			高 齢 者 数					
		総数	男	女	65～69歳	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
		人			口					
昭和60年	1,542,979	115,081	49,164	65,917	41,893	32,567	40,621	22,322	12,135	6,164
平成2年	1,671,742	152,053	63,450	88,603	55,876	39,535	56,642	28,856	17,500	10,286
7年	1,757,025	202,897	85,556	117,341	76,017	52,500	74,380	35,125	23,026	16,229
12年	1,822,368	262,751	111,203	151,548	89,679	71,657	101,415	48,044	29,248	24,123
17年	1,880,863	325,401	136,194	189,207	97,419	85,758	142,224	65,868	41,555	34,801
22年	1,913,545	391,796	162,719	229,077	113,403	92,922	185,471	79,612	57,549	48,310
27年	1,952,356	483,534	201,313	282,221	149,741	108,494	225,299	86,303	69,967	69,029
		総人口に占める割合 (%)								
昭和60年	—	7.5	3.2	4.3	2.7	2.1	2.6	1.4	0.8	0.4
平成2年	—	9.1	3.8	5.3	3.4	2.4	3.4	1.7	1.1	0.6
7年	—	11.6	4.9	6.7	4.3	3.0	4.2	2.0	1.3	0.9
12年	—	14.6	6.2	8.4	5.0	4.0	5.6	2.7	1.6	1.3
17年	—	17.3	7.3	10.1	5.2	4.6	7.6	3.5	2.2	1.9
22年	—	20.5	8.5	12.0	5.9	4.9	9.7	4.2	3.0	2.5
27年	—	24.9	10.4	14.5	7.7	5.6	11.6	4.4	3.6	3.6

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 高齢者の移動状況

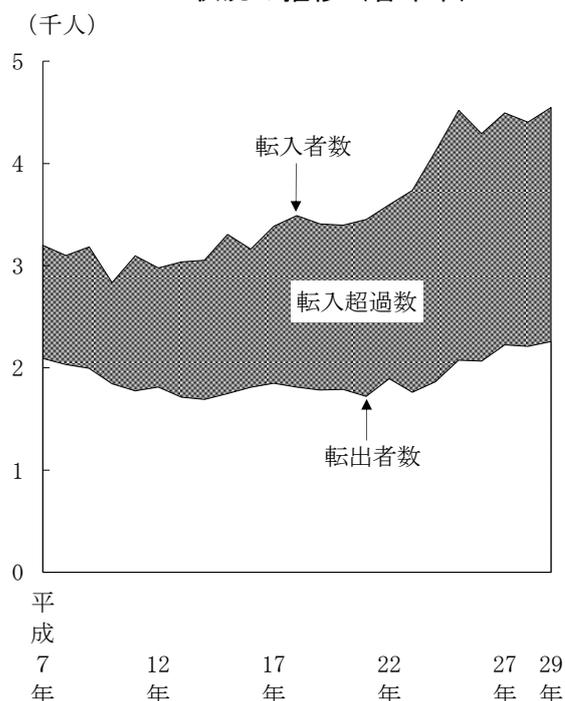
高齢者の転入超過数は、平成 26 年からほぼ横ばいで推移（第 2 表、第 2 図）

住民基本台帳から高齢者の市外との移動状況についてみると、平成 29 年中の転入者数は 4,550 人、転出者数は 2,257 人で、2,293 人の転入超過となっている。

これを道内・道外別にみると、道内は、転入者数が 3,508 人、転出者数が 1,176 人で、2,332 人の転入超過となっている。一方、道外は、転入者数が 1,042 人、転出者数が 1,081 人で、39 人の転出超過となっており、高齢者の転入超過数には、道内との移動状況が大きく影響している。

転入超過数の推移をみると、22 年（1,705 人）までは緩やかな拡大傾向で推移してきたが、23 年には東日本大震災の影響で 1,978 人と急激に規模が拡大した。その後、24 年は 2,259 人と 2 千人を超え、以降は 2 千人台前半で推移しており、29 年は 2,293 人となっている。

第 2 図 高齢者の市外との転入・転出状況の推移（各年中）



注： 第 2 表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第 2 表 高齢者の市外転入・転出状況の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 7年	3,200	2,523	677	2,092	1,492	600	1,108	1,031	77
8年	3,100	2,429	671	2,032	1,368	664	1,068	1,061	7
9年	3,184	2,509	675	1,996	1,390	606	1,188	1,119	69
10年	2,837	2,195	642	1,844	1,140	704	993	1,055	△ 62
11年	3,097	2,399	698	1,775	1,127	648	1,322	1,272	50
12年	2,980	2,279	701	1,812	1,152	660	1,168	1,127	41
13年	3,039	2,378	661	1,713	1,045	668	1,326	1,333	△ 7
14年	3,054	2,369	685	1,691	966	725	1,363	1,403	△ 40
15年	3,307	2,575	732	1,748	1,018	730	1,559	1,557	2
16年	3,165	2,491	674	1,810	1,041	769	1,355	1,450	△ 95
17年	3,389	2,653	736	1,849	1,081	768	1,540	1,572	△ 32
18年	3,492	2,781	711	1,811	1,098	713	1,681	1,683	△ 2
19年	3,410	2,715	695	1,783	1,037	746	1,627	1,678	△ 51
20年	3,397	2,698	699	1,789	1,017	772	1,608	1,681	△ 73
21年	3,455	2,661	794	1,721	991	730	1,734	1,670	64
22年	3,599	2,891	708	1,894	1,077	817	1,705	1,814	△ 109
23年	3,739	2,833	906	1,761	1,050	711	1,978	1,783	195
24年	4,123	3,237	886	1,864	1,055	809	2,259	2,182	77
25年	4,522	3,508	1,014	2,075	1,166	909	2,447	2,342	105
26年	4,295	3,368	927	2,066	1,129	937	2,229	2,239	△ 10
27年	4,496	3,532	964	2,225	1,219	1,006	2,271	2,313	△ 42
28年	4,407	3,380	1,027	2,210	1,223	987	2,197	2,157	40
29年	4,550	3,508	1,042	2,257	1,176	1,081	2,293	2,332	△ 39

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

高齢者の道内からの転入超過数の7割が「75歳以上」（第3表、第3図）

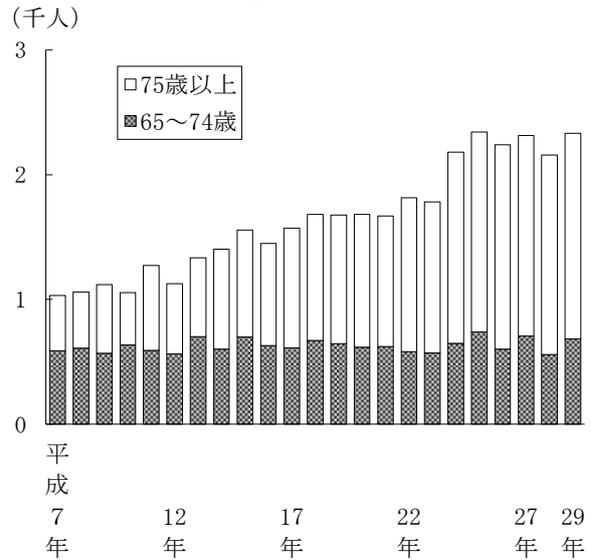
前頁でみたとおり、高齢者の転入超過数には、道内との移動状況が大きく影響しているため、道内との移動状況について年齢別にみている。

平成29年中の高齢者の道内との移動状況を年齢別にみると、「65～74歳」は、転入者数が1,232人、転出者数が548人で、684人の転入超過となっている。「75歳以上」は、転入者数が2,276人、転出者数が628人で、1,648人の転入超過となっており、転入超過数を比べると、「75歳以上」が「65～74歳」を964人上回っている。

転入超過数の推移をみると、「65～74歳」は、多少の変動はあるものの、7年から29年まで500～700人台とほぼ横ばいで推移しているが、「75

歳以上」は、13年（631人の転入超過）以降規模の拡大傾向が続き、18年には1,013人の転入超過と1千人を超えた。さらにその後も規模の拡大は続き、24年（1,533人の転入超過）には1千5百人を超えた。29年には1,648人の転入超過となっており、高齢者の転入超過数総数（2,332人）の7割が「75歳以上」となっている。

第3図 高齢者の道内転入超過数の推移（各年中）



注：第3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 高齢者の年齢別道内転入・転出状況

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数			65～74歳			75歳以上		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
平成7年	2,523	1,492	1,031	1,511	923	588	1,012	569	443
8年	2,429	1,368	1,061	1,401	792	609	1,028	576	452
9年	2,509	1,390	1,119	1,372	803	569	1,137	587	550
10年	2,195	1,140	1,055	1,259	623	636	936	517	419
11年	2,399	1,127	1,272	1,199	607	592	1,200	520	680
12年	2,279	1,152	1,127	1,155	591	564	1,124	561	563
13年	2,378	1,045	1,333	1,257	555	702	1,121	490	631
14年	2,369	966	1,403	1,098	497	601	1,271	469	802
15年	2,575	1,018	1,557	1,226	527	699	1,349	491	858
16年	2,491	1,041	1,450	1,175	544	631	1,316	497	819
17年	2,653	1,081	1,572	1,141	529	612	1,512	552	960
18年	2,781	1,098	1,683	1,184	514	670	1,597	584	1,013
19年	2,715	1,037	1,678	1,166	520	646	1,549	517	1,032
20年	2,698	1,017	1,681	1,077	460	617	1,621	557	1,064
21年	2,661	991	1,670	1,056	434	622	1,605	557	1,048
22年	2,891	1,077	1,814	1,081	499	582	1,810	578	1,232
23年	2,833	1,050	1,783	1,041	470	571	1,792	580	1,212
24年	3,237	1,055	2,182	1,129	480	649	2,108	575	1,533
25年	3,508	1,166	2,342	1,272	533	739	2,236	633	1,603
26年	3,368	1,129	2,239	1,156	554	602	2,212	575	1,637
27年	3,532	1,219	2,313	1,291	584	707	2,241	635	1,606
28年	3,380	1,223	2,157	1,157	599	558	2,223	624	1,599
29年	3,508	1,176	2,332	1,232	548	684	2,276	628	1,648

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 高齢者の就業状態

高齢有業者は9万人を超える（第4表、第4図）

就業構造基本調査結果から、平成29年の高齢者のふだん就業状態をみると、就業している者（以下、「高齢有業者」という。）は92,800人で、高齢者全体の18.3%を占めている。

高齢有業者数の推移をみると、昭和62年の17,000人から一貫して増加しており、平成29年には92,800人と初めて9万人を超えている。高齢者総数に占める割合の推移をみると、14年以降は上昇傾向で推移しており、29年は18.3%と昭和62年以降最大となっている。

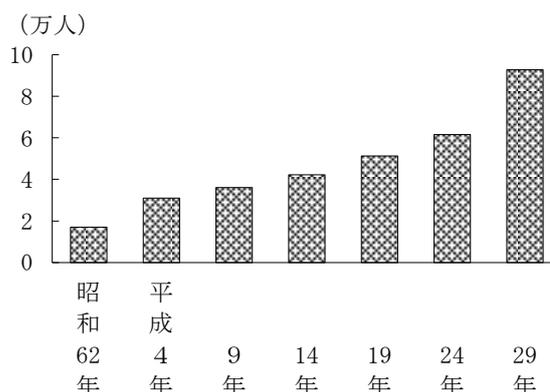
高齢有業者は「建設業」に従事するものが最も多い（第5表）

高齢有業者を産業別にみると、「建設業」が14,400人で最も多く、高齢有業者の16.4%を占めている。以下、スーパーの従業員などが含まれる「卸売業、小売業」が13,000人（高齢有業者の14.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が11,500人（13.1%）、「医療、福祉」が8,600人（9.8%）、アパートの管理人などが含まれる「不動産業、物品賃貸業」が7,900人（9.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「建設業」が12,900人（男性の22.3%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が8,000人（13.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が7,300人（12.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が5,900人（10.2%）などとなっている。

女性は、「卸売業、小売業」が5,100人（女性の16.9%）で最も多く、以下、「医療、福祉」が4,900人（16.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,300人（14.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がともに3,200人（10.6%）などとなっている。

第4図 高齢有業者数の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第4表 就業状態別高齢者数の推移

年次	各年10月1日現在			割合 (%)	
	実数	有業者	無業者	有業者	無業者
昭和62年	99,000	17,000	82,000	17.2	82.8
平成4年	172,000	31,000	141,000	18.0	82.0
9年	221,000	36,000	184,000	16.3	83.3
14年	289,400	42,200	247,300	14.6	85.5
19年	350,700	51,200	299,400	14.6	85.4
24年	416,500	61,500	355,000	14.8	85.2
29年	506,000	92,800	413,300	18.3	81.7

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第5表 高齢者の産業（大分類）別有業者数

産業（大分類）	平成29年10月1日現在			割合 (%)		
	実数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	92,800	60,300	32,500	—	—	—
農林漁業	600	600	—	0.7	1.0	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	14,400	12,900	1,500	16.4	22.3	5.0
製造業	6,300	4,100	2,200	7.2	7.1	7.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	400	400	—	0.5	0.7	—
情報通信業	200	200	—	0.2	0.3	—
運輸業、郵便業	5,900	5,100	800	6.7	8.8	2.6
卸売業、小売業	13,000	8,000	5,100	14.8	13.8	16.9
金融業、保険業	700	200	600	0.8	0.3	2.0
不動産業、 物品賃貸業	7,900	5,900	2,000	9.0	10.2	6.6
学術研究、専門・ 技術サービス業	3,800	2,800	1,000	4.3	4.8	3.3
宿泊業、飲食サ ービス業	5,800	2,600	3,200	6.6	4.5	10.6
生活関連サ ービス業	5,200	1,900	3,200	5.9	3.3	10.6
娯楽業	3,400	2,100	1,300	3.9	3.6	4.3
医療、福祉	8,600	3,700	4,900	9.8	6.4	16.2
複合サービス事 業	—	—	—	—	—	—
サービス業 （他に分類されないもの）	11,500	7,300	4,300	13.1	12.6	14.2
公務 （他に分類されるものを除く）	200	—	200	0.2	—	0.7

注：1) 分類不能の産業を含む。

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

4 高齢世帯の概況

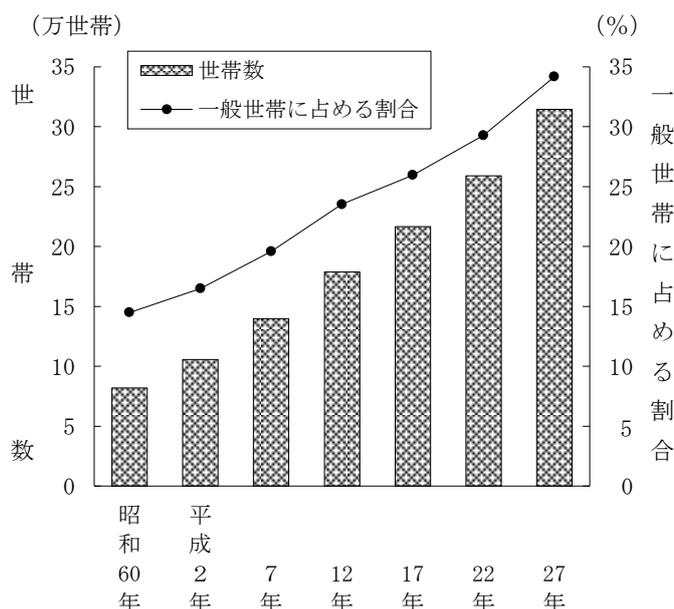
高齢者のいる一般世帯が一般世帯の3分の1以上を占める（第6表、第5図）

国勢調査結果から高齢者のいる一般世帯をみると、平成27年10月1日現在では314,600世帯となっており、国勢調査開始以降、初めて30万世帯を超えている。一般世帯総数（920,415世帯）に占める割合は34.2%となっており、3分の1以上を占めている。

高齢者のいる一般世帯の推移をみると、昭和60年は81,794世帯と10万世帯を割っていたが、平成2年には105,537世帯と10万世帯を超えた。さらにその後も増加を続け、17年（216,507世帯）には20万世帯を超え、27年（314,600世帯）には30万世帯を超えている。

一般世帯に占める高齢者のいる一般世帯割合の推移をみると、60年の14.5%以降一貫して上昇を続けており、平成12年（23.5%）には2割を超え、17年（26.0%）には4分の1以上を占めた。さらにその後も上昇を続け、27年（34.2%）には3分の1以上を占めている。

第5図 高齢者のいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 高齢者のいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移

平成17年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」である。

年次	一般世帯総数	高齢者のいる一般世帯	各年10月1日現在		一般世帯に占める高齢者のいる一般世帯割合 (%)
			(参考) 高齢夫婦世帯	(参考) 高齢単身世帯	
昭和60年	564,387	81,794	19,247	12,674	14.5
平成2年	640,005	105,537	28,864	20,293	16.5
7年	713,461	139,810	43,078	30,772	19.6
12年	759,338	178,655	57,562	46,564	23.5
17年	833,796	216,507	70,002	61,584	26.0
22年	884,750	259,124	82,888	81,848	29.3
27年	920,415	314,600	98,660	104,650	34.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「高齢夫婦世帯」が一般世帯に占める割合は1割を超える（第7表、第6図）

平成27年の高齢夫婦世帯数（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は98,660世帯となっており、一般世帯（920,415世帯）に占める割合は10.7%で1割を超えている。

推移をみると、昭和60年（19,247世帯）から一貫して増加を続けており、平成27年は98,660世帯と、昭和60年と比べると5倍以上となっている。

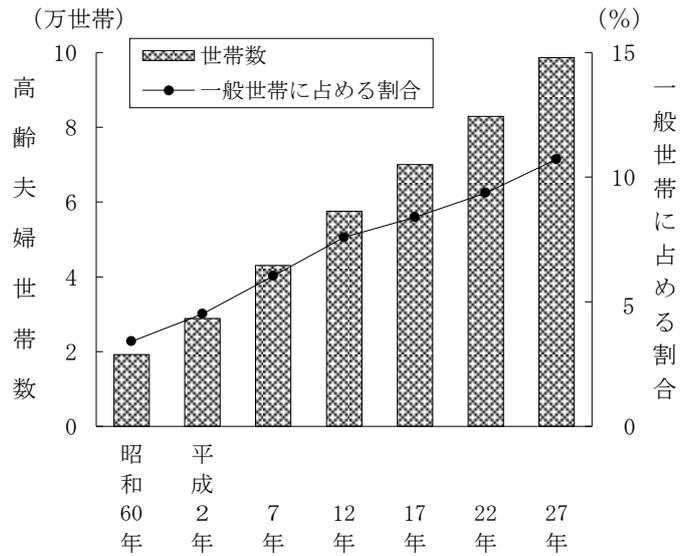
割合の推移をみると、60年の3.4%以降一貫して上昇を続けており、平成27年には10.7%と、高齢夫婦世帯についての集計を開始した昭和55年以降、初めて1割を超えている。

平成27年の「高齢夫婦世帯」を夫婦の年齢別にみると、「夫婦とも65歳以上」が85,042世帯（一般世帯の9.2%）、「夫婦とも70歳以上」が51,936世帯（5.6%）、「夫婦とも75歳以上」が28,401世帯（3.1%）、「夫婦とも80歳以上」が12,116世帯（1.3%）となっている。

推移をみると、「夫婦とも65歳以上」は、昭和60年の11,685世帯以降一貫して増加を続けており、平成27年は85,042世帯と、昭和60年と比べると7倍以上となっている。特に、このうち「夫婦とも80歳以上」は、平成2年は656世帯と1千世帯を割っていたが、その後一貫して増加を続け、27年は12,116世帯と、2年以降初めて1万世帯を超えている。

割合の推移をみると、「夫婦とも65歳以上」は、昭和60年の2.1%以降一貫して上昇を続け、平成27年は9.2%と、昭和60年と比べると4倍以上となっている。

第6図 高齢夫婦世帯数及び一般世帯に占める割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 高齢夫婦世帯数の推移

年次	高 齢 夫 婦 世 帯					一 般 世 帯 に 占 め る 割 合 (%)				
	総 数	夫婦とも 65歳以上	70歳 以上	75歳 以上	80歳 以上	総 数	夫婦とも 65歳以上	70歳 以上	75歳 以上	80歳 以上
昭和60年	19,247	11,685	3.4	2.1
平成2年	28,864	19,195	8,236	2,932	656	4.5	3.0	1.3	0.5	0.1
7年	43,078	30,516	13,928	4,951	1,312	6.0	4.3	2.0	0.7	0.2
12年	57,562	44,161	22,908	8,755	2,300	7.6	5.8	3.0	1.2	0.3
17年	70,002	56,407	33,581	15,081	4,532	8.4	6.8	4.0	1.8	0.5
22年	82,888	68,858	43,239	22,706	8,134	9.4	7.8	4.9	2.6	0.9
27年	98,660	85,042	51,936	28,401	12,116	10.7	9.2	5.6	3.1	1.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢女性の4人に1人以上が「高齢単身世帯」(第8表)

平成27年の高齢単身世帯数は104,650世帯となっている。男女別にみると、男性は29,838世帯、女性は74,812世帯となっており、女性は男性を44,974世帯上回っている。高齢者に占める割合をみると、男性は14.8%、女性は26.5%となっており、高齢男性の7人に1人以上が、高齢女性の4人に1人以上が「高齢単身世帯」となっている。

推移をみると、昭和60年の12,674世帯から一貫して増加しており、平成27年には104,650世帯と10万世帯を超えている。男女別にみても、ともに一貫して増加しており、特に男性は27年に29,838世帯と、昭和60年(2,984世帯)と比べると10倍となっている。男女別割合の推移をみると、男性は、60年の6.1%から上昇を続け、平成12年(10.4%)には1割を超えた。その後も一貫して上昇を続けており、27年は14.8%となっている。女性は、昭和60年の14.7%から上昇を続け、平成7年(20.3%)には2割を超えた。その後も一貫して上昇を続けており、22年(26.4%)及び27年(26.5%)には、高齢女性の4人に1人以上が「高齢単身世帯」となっている。

第8表 世帯主の男女別高齢単身世帯数の推移

年次	各年10月1日現在					
	高齢単身世帯			高齢者に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和60年	12,674	2,984	9,690	11.0	6.1	14.7
平成2年	20,293	4,465	15,828	13.3	7.0	17.9
7年	30,772	6,983	23,789	15.2	8.2	20.3
12年	46,564	11,535	35,029	17.7	10.4	23.1
17年	61,584	15,505	46,079	18.9	11.4	24.4
22年	81,848	21,295	60,553	20.9	13.1	26.4
27年	104,650	29,838	74,812	21.6	14.8	26.5

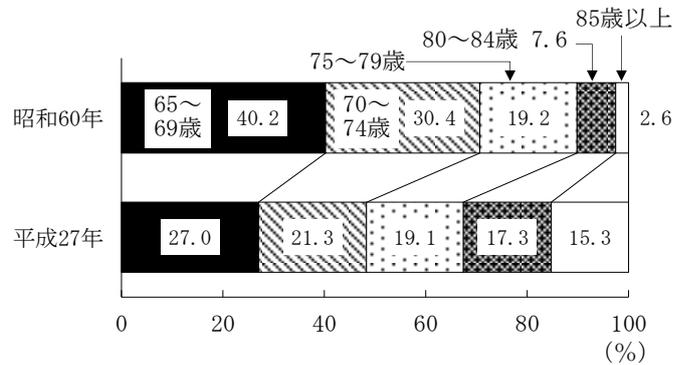
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

85歳以上の高齢単身世帯割合は昭和60年と比べて約6倍(第9表、第7図)

平成27年の高齢単身世帯を世帯主の年齢(5歳階級)別にみると、「65~69歳」が28,304世帯(高齢単身世帯の27.0%)、「70~74歳」が22,279世帯(21.3%)、「75~79歳」が19,986世帯(19.1%)、「80~84歳」が18,115世帯(17.3%)、「85歳以上」が15,966世帯(15.3%)となっている。

割合の推移をみると、「65~69歳」は、昭和60年(40.2%)から平成22年(24.6%)まで一貫して低下していたが、27年には第1次ベビーブームに生まれた世代が65歳以上になったことで上昇に転じ、27.0%となっている。また、「85歳以上」は、昭和60年の2.6%以降一貫して上昇を続け、平成27年は15.3%と、昭和60年と比べると約6倍となっている。

第7図 高齢単身世帯数の世帯主の年齢(5歳階級)別割合(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯主の年齢(5歳階級)別高齢単身世帯数の推移

年次	各年10月1日現在											
	高齢単身世帯						割合(%)					
	総数	65~69歳	70~74	75~79	80~84	85歳以上	総数	65~69歳	70~74	75~79	80~84	85歳以上
昭和60年	12,674	5,101	3,855	2,429	964	325	100.0	40.2	30.4	19.2	7.6	2.6
平成2年	20,293	7,540	5,953	4,059	2,061	680	100.0	37.2	29.3	20.0	10.2	3.4
7年	30,772	11,013	8,745	6,018	3,421	1,575	100.0	35.8	28.4	19.6	11.1	5.1
12年	46,564	14,141	13,177	10,182	5,759	3,305	100.0	30.4	28.3	21.9	12.4	7.1
17年	61,584	15,846	16,254	14,253	9,475	5,756	100.0	25.7	26.4	23.1	15.4	9.3
22年	81,848	20,129	18,345	18,429	14,808	10,137	100.0	24.6	22.4	22.5	18.1	12.4
27年	104,650	28,304	22,279	19,986	18,115	15,966	100.0	27.0	21.3	19.1	17.3	15.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「社会施設の入所者」が「病院・療養所の入院者」の2倍以上となる（第10表、第8図）

平成27年の施設等の世帯の高齢者数は37,915人となっている。男女別にみると、男性が10,349人、女性が27,566人で、女性が男性を17,217人上回っている。施設等の世帯の内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は11,798人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は25,859人などとなっている。

推移をみると、2年の14,638人から一貫して増加を続けており、17年（24,626人）には2万人を超え、27年（37,915人）は3万人を超えている。

男女別に推移をみると、男性は、2年（4,744人）から一貫して増加を続けており、27年は10,349人と1万人を超えている。女性は、2年は9,894人と1万人を割っていたが、その後は一貫して増加を続け、7年（11,001人）には1万人、22年（21,527人）には2万人を超えた。27年は27,566人となり、2年と比べて2.5倍以上に増加した。

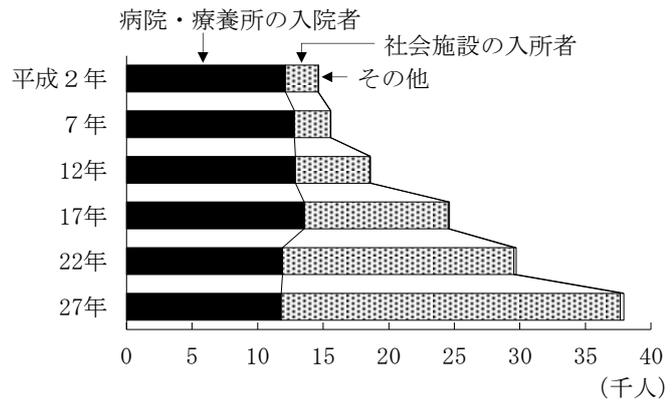
施設等の世帯の種類別に推移をみると、「病院・療養所の入院者」は、17年の13,559人をピークに減少している。一方、「社会施設の入所者」は、2年の2,489人以降増加を続けており、17年（10,974人）には1万人を超えた。その後も一貫して増加を続け、27年（25,859人）は2万人を超えており、「病院・療養所の入院者」の2倍以上となっている。

85歳以上の女性は3人に1人が施設等で暮らしている（第11表）

27年の施設等の世帯の高齢者数が高齢者に占める割合を年齢（5歳階級）別にみると、「65～69歳」は1.7%となっているが、年齢が高くなるにつれて上昇しており、「85歳以上」は28.5%で高齢者の4分の1以上を占めている。

男女別にみると、男女ともに年齢が高くなるにつれて上昇している。特に「85歳以上」では、男性が17.7%、女性が33.1%となっており、男性は85歳以上の6人に1人以上が、女性は3人に1人が施設等で暮らしている。

第8図 施設等の世帯の高齢者数の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 施設等の世帯の高齢者数の推移

年次	総数			病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
	総数	男	女			
平成2年	14,638	4,744	9,894	12,124	2,489	25
7年	15,592	4,591	11,001	12,809	2,755	28
12年	18,614	5,443	13,171	12,881	5,670	63
17年	24,626	7,106	17,520	13,559	10,974	93
22年	29,720	8,193	21,527	11,895	17,647	178
27年	37,915	10,349	27,566	11,798	25,859	258

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11表 年齢別施設等の世帯の高齢者数

年齢	施設等の世帯人員			高齢者に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	37,915	10,349	27,566	7.8	5.1	9.8
65～69歳	2,608	1,431	1,177	1.7	2.1	1.5
70～74	3,099	1,419	1,680	2.9	2.9	2.8
75～79	4,756	1,691	3,065	5.5	4.7	6.1
80～84	7,780	2,153	5,627	11.1	8.0	13.1
85歳以上	19,672	3,655	16,017	28.5	17.7	33.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 高齢世帯の住居

「高齢単身世帯」は、「高齢夫婦世帯」と比べて「民営の借家」の割合が高い（第15表、第10図）

「高齢者のいる一般世帯」、「高齢夫婦世帯」、「高齢単身世帯」について住宅の所有の関係別にみると、「高齢者のいる一般世帯」は、「持ち家」が220,564世帯で全体の70.5%と7割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が66,264世帯（21.2%）、「公営の借家」が16,737世帯（5.4%）などとなっている。

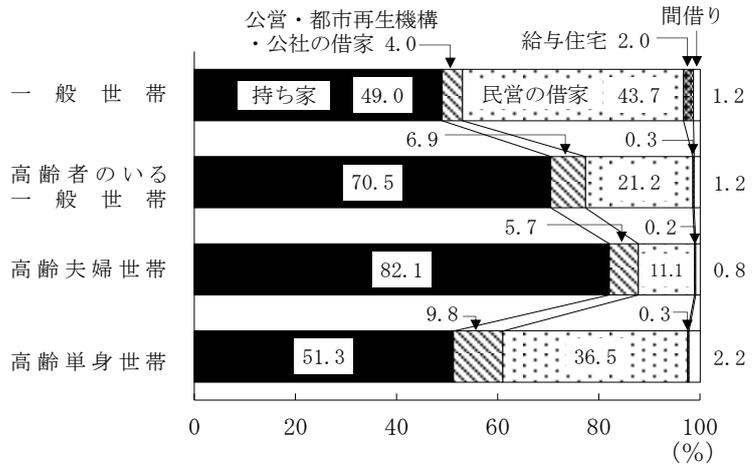
「高齢夫婦世帯」は、「持ち家」が80,308世帯で全体の82.1%と8割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が10,890世帯（11.1%）、「公営の借家」が4,399世帯（4.5%）などとなっている。

「高齢単身世帯」は、「持ち家」が53,287世帯で全体の51.3%と5割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が37,968世帯（36.5%）、「公営の借家」が7,886世帯（7.6%）などとなっている。

「高齢夫婦世帯」と「高齢単身世帯」の住宅の所有の関係別割合を比べると、「持ち家」は、「高齢単身世帯」が「高齢夫婦世帯」を30.8ポイント下回っている。一方、「民営の借家」は、「高齢単身世帯」が「高齢夫婦世帯」を25.4ポイント上回っており、「高齢夫婦世帯」と「高齢単身世帯」で住宅の所有の関係に違いがみられる。

さらに「高齢単身世帯」を男女別にみると、男性は、「民営の借家」が14,637世帯で全体の49.4%と5割近くを占めて最も多くなっているのに対し、女性は、「持ち家」が41,231世帯で全体の55.5%と5割を超えて最も多くなっており、男女でも住宅の所有の関係に違いがみられる。

第9図 高齢者のいる世帯の住宅の所有の関係別割合（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第12表 高齢者のいる世帯の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係 (6区分)	一般世帯	高齢者のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	平成27年10月1日現在		
				高齢単身世帯		
				総数	男	女
				世帯数		
住宅に住む一般世帯	912,774	312,650	97,764	103,933	29,654	74,279
持ち家	447,596	220,564	80,308	53,287	12,056	41,231
公営の借家	28,622	16,737	4,399	7,886	1,649	6,237
都市再生機構・会社の借家	8,345	4,584	1,200	2,235	575	1,660
民営の借家	398,979	66,264	10,890	37,968	14,637	23,331
給与住宅	17,972	831	212	274	149	125
間借り	11,260	3,670	755	2,283	588	1,695
				割合 (%)		
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	49.0	70.5	82.1	51.3	40.7	55.5
公営の借家	3.1	5.4	4.5	7.6	5.6	8.4
都市再生機構・会社の借家	0.9	1.5	1.2	2.2	1.9	2.2
民営の借家	43.7	21.2	11.1	36.5	49.4	31.4
給与住宅	2.0	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2
間借り	1.2	1.2	0.8	2.2	2.0	2.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 区別の高齢者

高齢化率はすべての区で2割を超える
(第13表、第10図)

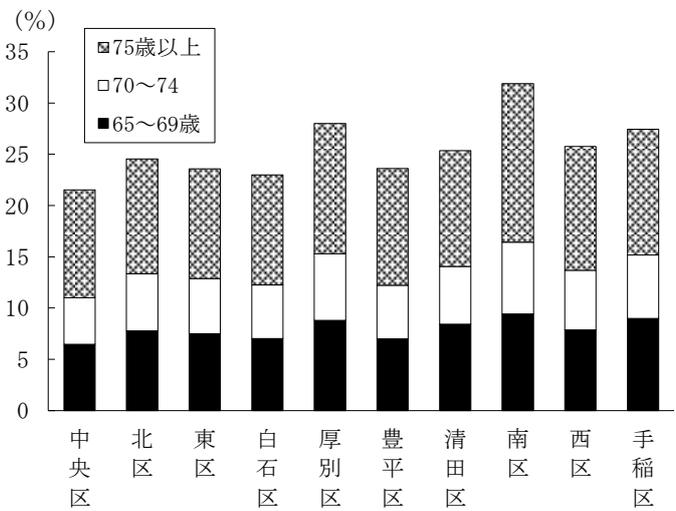
平成27年の高齢化率を区別にみると、南区が31.9%と3割を超えて最も高く、以下、厚別区(28.0%)、手稲区(27.4%)などと続き、最も低い中央区でも21.5%となっており、すべての区で2割を超えている。

年齢(5歳階級)別にみると、「65~69歳」は、南区が9.4%で最も高く、以下、手稲区(9.0%)、厚別区(8.8%)などと続き、中央区が6.4%で最も低くなっている。

「70~74歳」は、南区が7.0%で最も高く、以下、厚別区(6.5%)、手稲区(6.2%)などと続き、中央区が4.5%で最も低くなっている。

「75歳以上」は、南区が15.5%と最も高く、7人に1人以上が「75歳以上」となっている。以下、厚別区(12.7%)、手稲区(12.3%)などと続き、中央区が10.5%で最も低くなっている。

第10図 区、年齢(5歳階級)別高齢者の総人口に占める割合
(平成27年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 区、年齢(5歳階級)別高齢者数及び高齢者の総人口に占める割合

区	総人口 ¹⁾	平成27年10月1日現在								
		高			齢			者		
		総数	男	女	65~69歳	70~74	75歳以上	75~79	80~84	85歳以上
全市	1,952,356	483,534	201,313	282,221	149,741	108,494	225,299	86,303	69,967	69,029
中央区	237,627	50,536	19,750	30,786	15,132	10,680	24,724	8,673	7,847	8,204
北区	285,321	68,960	28,866	40,094	21,768	15,718	31,474	12,540	9,585	9,349
東区	261,912	61,448	25,708	35,740	19,474	14,039	27,935	10,955	8,599	8,381
白石区	209,584	47,879	19,954	27,925	14,609	10,896	22,374	8,801	7,112	6,461
厚別区	127,767	35,713	15,008	20,705	11,198	8,326	16,189	6,581	4,945	4,663
豊平区	218,652	51,458	21,014	30,444	15,218	11,395	24,845	9,441	7,876	7,528
清田区	115,726	29,260	12,773	16,487	9,707	6,519	13,034	4,819	4,016	4,199
南区	141,190	44,854	18,943	25,911	13,265	9,822	21,767	8,193	6,903	6,671
西区	213,578	54,865	22,823	32,042	16,743	12,388	25,734	9,917	8,033	7,784
手稲区	140,999	38,561	16,474	22,087	12,627	8,711	17,223	6,383	5,051	5,789
		総人口に占める割合 (%)								
全市	—	24.9	10.4	14.5	7.7	5.6	11.6	4.4	3.6	3.6
中央区	—	21.5	8.4	13.1	6.4	4.5	10.5	3.7	3.3	3.5
北区	—	24.6	10.3	14.3	7.8	5.6	11.2	4.5	3.4	3.3
東区	—	23.6	9.9	13.7	7.5	5.4	10.7	4.2	3.3	3.2
白石区	—	23.0	9.6	13.4	7.0	5.2	10.7	4.2	3.4	3.1
厚別区	—	28.0	11.8	16.2	8.8	6.5	12.7	5.2	3.9	3.7
豊平区	—	23.6	9.6	14.0	7.0	5.2	11.4	4.3	3.6	3.5
清田区	—	25.3	11.1	14.3	8.4	5.6	11.3	4.2	3.5	3.6
南区	—	31.9	13.5	18.4	9.4	7.0	15.5	5.8	4.9	4.7
西区	—	25.7	10.7	15.0	7.9	5.8	12.1	4.7	3.8	3.7
手稲区	—	27.4	11.7	15.7	9.0	6.2	12.3	4.5	3.6	4.1

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

中央区は高齢者の4分の1以上が高齢単身世帯（第14表、第11図）

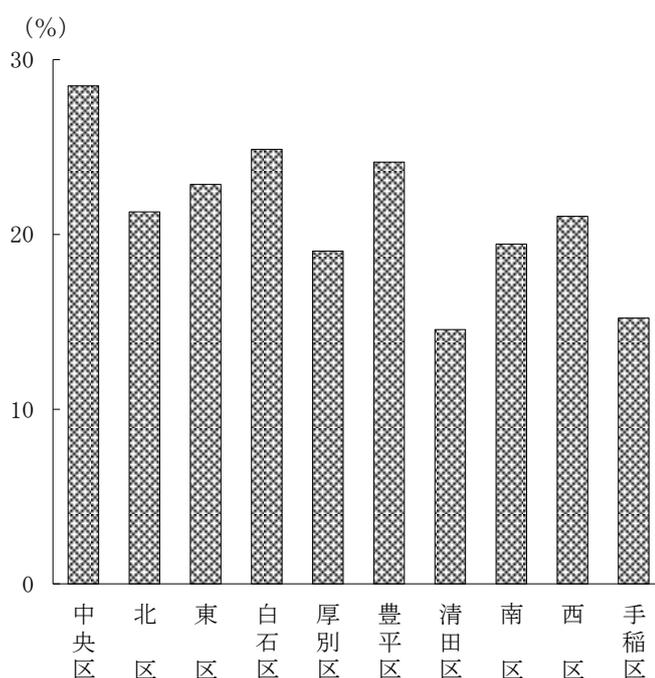
区別に高齢者のいる一般世帯が一般世帯に占める割合をみると、南区が46.2%で最も高く、以下、手稲区（41.3%）、厚別区（41.2%）、清田区（40.1%）などと続き、中央区が25.6%と3割を割って最も低くなっている。

「高齢夫婦世帯」が一般世帯に占める割合をみると、南区が15.7%で最も高く、以下、厚別区及び清田区（14.4%）、手稲区（14.3%）などと続き、中央区が7.2%で最も低くなっている。

「高齢単身世帯」が一般世帯に占める割合をみると、南区が14.3%で最も高く、以下、厚別区（12.3%）、西区（11.8%）、白石区（11.4%）などと続き、清田区が9.5%と唯一1割を割って最も低くなっている。

高齢者に占める高齢単身世帯の割合をみると、中央区が28.5%で最も高く、高齢者の4分の1以上が高齢単身世帯となっている。以下、白石区（24.9%）、豊平区（24.1%）、東区（22.9%）などと続き、清田区が14.5%で最も低くなっている。

第11図 区別高齢者に占める高齢単身世帯の割合（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第14表 区別高齢者世帯の概況

区	世帯数				一般世帯に占める割合 (%)			(参考) 高齢者に占める 高齢単身世帯の割合 (%)
	一般世帯	高齢者のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	高齢者のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	
全市	920,415	314,600	98,660	104,650	34.2	10.7	11.4	21.6
中央区	131,819	33,734	9,542	14,403	25.6	7.2	10.9	28.5
北区	133,477	45,332	14,221	14,688	34.0	10.7	11.0	21.3
東区	124,251	40,672	12,156	14,050	32.7	9.8	11.3	22.9
白石区	104,464	32,034	8,994	11,906	30.7	8.6	11.4	24.9
厚別区	55,498	22,865	8,005	6,802	41.2	14.4	12.3	19.0
豊平区	110,023	34,323	10,165	12,419	31.2	9.2	11.3	24.1
清田区	44,915	18,002	6,449	4,257	40.1	14.4	9.5	14.5
南区	61,145	28,232	9,617	8,722	46.2	15.7	14.3	19.4
西区	97,585	35,742	11,312	11,536	36.6	11.6	11.8	21.0
手稲区	57,238	23,664	8,199	5,867	41.3	14.3	10.3	15.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 まちづくりセンター別高齢化率

3つのまちづくりセンターで高齢化率が4割を超える（第15表、第12図）

高齢化率をまちづくりセンター別にみると、南区の「定山溪」が43.9%で最も高く、以下、厚別区の「もみじ台」（42.7%）、厚別区の「青葉」（42.4%）などとなっており、この3つのまちづくりセンターでは高齢化率が4割を超えている。一方、高齢化率の低いまちづくりセンターをみると、中央区の「東北」及び北区の「鉄西」が14.7%で最も低く、以下、北区の「幌北」（14.9%）、中央区の「東」（16.9%）などとなっている。

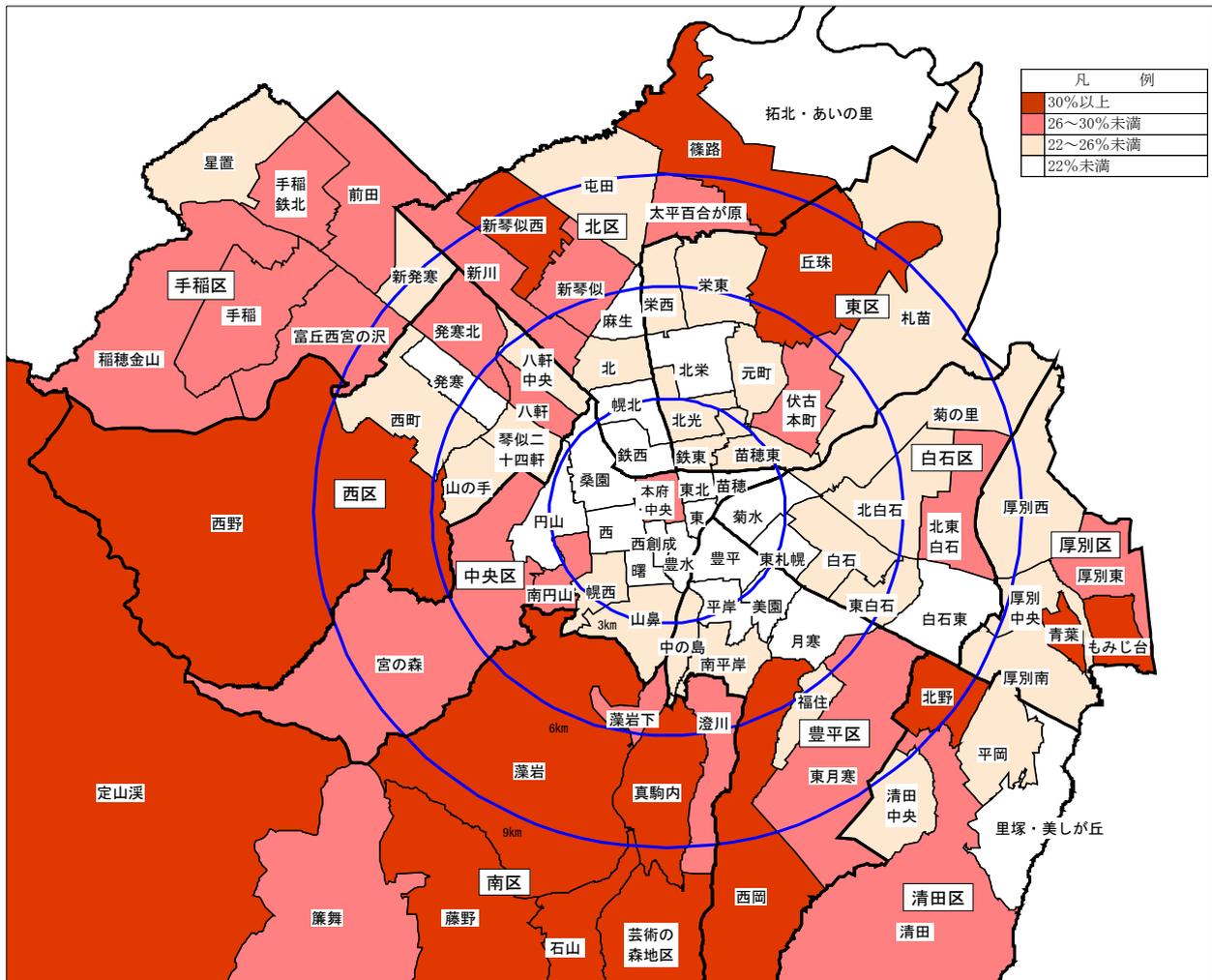
第15表 高齢化率の高いまちづくりセンター及び低いまちづくりセンター

調査日現在の所管区域による。

(単位 %)		平成27年10月1日現在			
順位	高齢化率の高いまちづくりセンター		順位	高齢化率の低いまちづくりセンター	
	まちづくりセンター	高齢化率		まちづくりセンター	高齢化率
1	南) 定山溪	43.9	1	中) 東北	14.7
2	厚) もみじ台	42.7	1	北) 鉄西	14.7
3	厚) 青葉	42.4	3	北) 幌北	14.9
4	南) 石山	35.4	4	中) 東	16.9
5	南) 芸術の森地区	33.7	5	中) 西	18.2
6	南) 藤野	33.3	6	中) 西創成	19.0
7	南) 藻岩	33.0	7	中) 円山	19.1
8	西) 西野	32.5	7	中) 桑園	19.1
9	東) 丘珠	32.0	9	豊) 美園	19.2
10	南) 真駒内	31.9	10	白) 菊水	19.4

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「国勢調査」

第12図 まちづくりセンター別高齢化率（平成27年10月1日現在）



注： 第15表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「国勢調査」